

別表4

採用場所	中央水産研究所 経営経済研究センター 水産政策グループ 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4
研究課題名	我が国沿岸漁業・養殖業の成長産業化にむけた実態調査および提案 1) 沿岸漁業資源の利用状況および漁船漁業の経営実態調査 2) 区画漁業権、共同漁業権の行使・利用状況の実態調査 3) 沿岸漁業および養殖業の成長産業化戦略の策定と提案
研究業務内容	<p>我が国の沿岸漁業は、オホーツク海沿岸の亜寒帯生態系から八重山諸島の熱帯生態系まで、多様な生態系における多様な資源を多種にわたる漁具・漁法を用いて採捕し、さらに各地の伝統的な調理法で消費することにより多様な魚食文化を育んできた。さらに極沿岸の浅海域では素潜り漁業などの伝統漁法が共同漁業権の下で営まれるとともに、区画漁業権が設定された海面では魚類、貝類および海藻類等の養殖業が広く展開され、日本文化の醸成と国民への水産物供給に大きな役割を果たしてきた。</p> <p>しかしながら、漁場環境の劣化、漁業資源の減少、需要の変化や漁村の高齢化と人口減少などの要因により、我が国の沿岸漁業と養殖業は産業としての成長が停滞している。このことが連鎖的に漁業就業者の減少を招き、沿岸漁業・養殖業の縮小は今や顕著である。</p> <p>これらの課題に対応するため、以下の実態調査を行い、成長産業化戦略の策定と提案を行う。</p> <p>①日本各地の沿岸漁業および養殖業を対象として現在の沿岸漁業資源の利用状況および漁船漁業の経営実態調査を行う。</p> <p>②上記①と並行し、区画漁業権や共同漁業権の行使および利用実態の調査を行う。</p> <p>③これらの調査結果を基に、主な地域においてその利用状況と漁業および養殖業の経営実態を評価し、海外の事例との比較研究を行う。これらの調査研究の結果から、縮小化した我が国の沿岸漁業および養殖業が一転して成長産業へと大変革を遂げるために必要となる施策および民間活力導入等の経営戦略について考察し、取りまとめて提言する。</p>
研究業務内容に関する問合せ先	中央水産研究所 業務推進部長 野上欣也 TEL:045-788-7601